

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年 9 月16日
【事業年度】	第24期(自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)
【会社名】	ゲンキー株式会社
【英訳名】	Genky Stores, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 永 賢 一
【本店の所在の場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776(67)5240
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 上 田 匡 英
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776(67)5240
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 上 田 匡 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	41,247,851	51,516,890	56,700,822	54,656,383	57,949,841
経常利益 (千円)	1,225,313	1,724,055	2,080,662	1,040,295	2,007,392
当期純利益 (千円)	656,095	904,224	1,144,188	623,065	1,171,132
包括利益 (千円)	—	905,705	1,144,211	631,577	1,178,870
純資産額 (千円)	6,024,102	6,796,549	7,784,859	8,243,866	9,270,236
総資産額 (千円)	18,991,261	21,839,181	24,333,194	27,198,442	30,093,840
1 株当たり純資産額 (円)	1,752.33	1,973.69	2,253.15	2,386.47	2,669.26
1 株当たり当期純利益金額 (円)	211.57	263.41	332.92	180.84	339.05
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	210.24	261.34	328.28	178.58	335.03
自己資本比率 (%)	31.7	31.0	31.9	30.2	30.8
自己資本利益率 (%)	11.8	14.1	15.7	7.8	13.4
株価収益率 (倍)	5.5	7.6	6.8	11.3	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,361,342	2,897,451	1,204,516	542,485	3,662,754
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,443,689	2,794,741	2,343,838	3,815,669	2,691,722
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	480,578	199,726	1,154,112	3,218,086	473,691
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,230,023	1,132,998	1,147,932	1,090,728	1,586,784
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	395 (842)	460 (1,086)	463 (1,317)	441 (1,081)	446 (963)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年12月21日付で普通株式 1 株につき100株の割合をもって株式を分割しております。そのため、第20期の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、期首に分割があったものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	40,929,806	51,100,847	56,226,838	53,944,176	57,165,925
経常利益 (千円)	1,203,726	1,677,857	2,028,506	937,810	1,985,854
当期純利益 (千円)	642,629	877,315	1,113,864	550,460	1,164,422
資本金 (千円)	1,020,737	1,020,737	1,028,275	1,028,275	1,041,542
発行済株式総数 (株)	3,432,800	3,432,800	3,445,300	3,445,300	3,467,300
純資産額 (千円)	5,863,335	6,608,873	7,566,859	7,951,154	8,966,114
総資産額 (千円)	18,780,260	21,576,098	24,037,457	26,791,731	29,707,774
1株当たり純資産額 (円)	1,705.50	1,919.02	2,189.88	2,301.51	2,581.54
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (17.50)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	207.23	255.57	324.10	159.77	337.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	205.93	253.56	319.58	157.77	333.11
自己資本比率 (%)	31.2	30.5	31.4	29.6	30.1
自己資本利益率 (%)	11.9	14.1	15.8	7.1	13.8
株価収益率 (倍)	5.6	7.9	7.0	12.8	8.4
配当性向 (%)	19.3	17.6	15.4	27.6	14.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	392 (839)	458 (1,076)	462 (1,245)	436 (1,052)	442 (940)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成21年12月21日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式を分割しております。そのため、第20期の1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割があったものとして計算しております。
- 3 第20期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円00銭を含んでおります。
- 4 第21期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

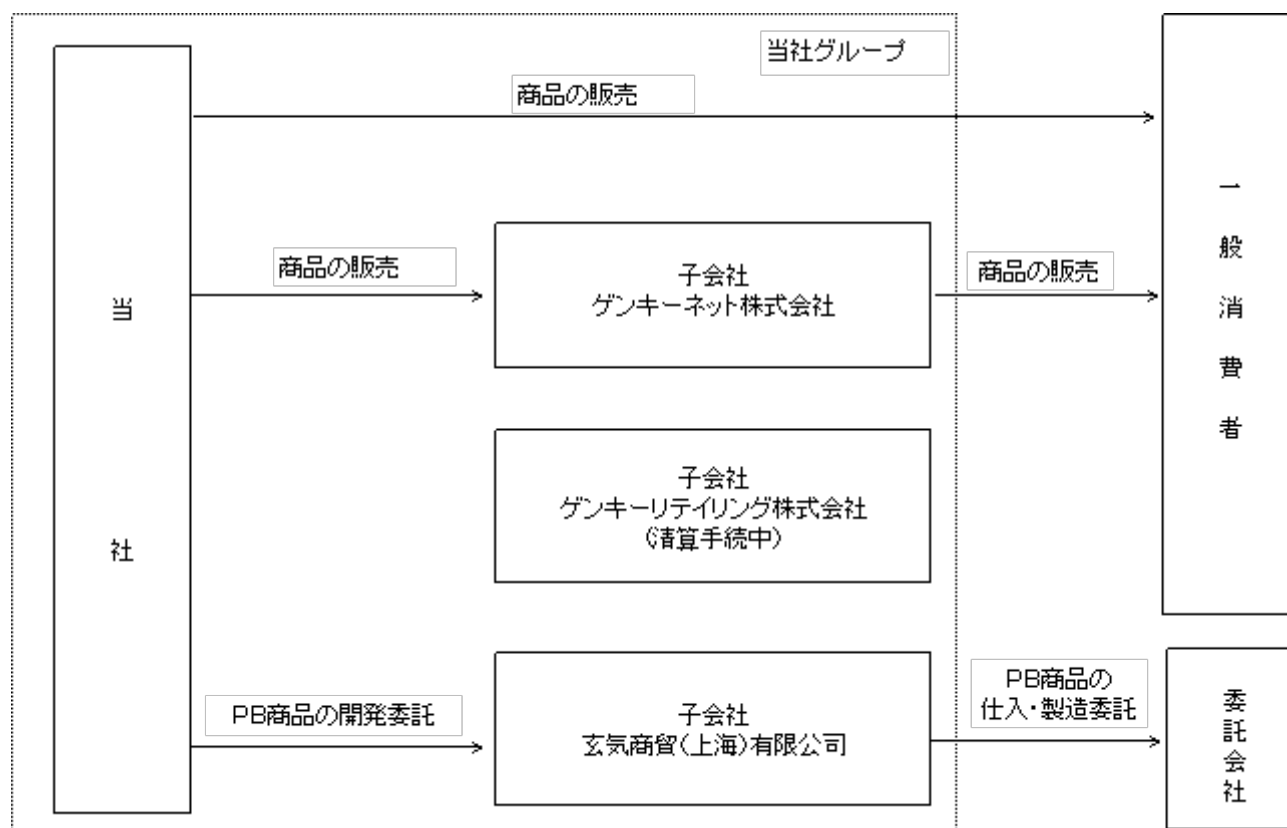
年月	概要
昭和63年4月	現代表取締役社長藤永賢一が、医薬品、化粧品をはじめ生活必需品の小売を目的として、福井県福井市石盛町に「ゲンキーつくしの店」を創業。
平成2年9月	業容の拡大により資本金200万円で福井県福井市上北野1丁目11番16号に当社を設立。
平成6年3月	福井県福井市光陽に光陽店(初の調剤薬局併設)を開設。
平成9年3月	福井県吉田郡松岡町(現 永平寺町)に物流センターを開設。
平成9年4月	石川県加賀市小菅波に石川県進出第1号店として加賀の里店を開設。
平成11年1月	新業態開発のための食品部門の実験店として、福井県鯖江市小黑町に「THE PRICE GENERAL」を開設。
平成11年9月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町東陽に本社を移転。
平成12年4月	新業態の1号店として、福井県福井市下河北町にメガドラッグストア福井南店を開設。
平成13年5月	岐阜県本巣郡(現 本巣市)糸貫町に岐阜県進出第1号店としてメガドラッグストア岐阜糸貫店を開設。
平成13年9月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町に物流センターを移転。
平成14年2月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町にゲンキーリテイリング株式会社(連結子会社)を設立。
平成14年11月	愛知県知多郡東浦町に愛知県進出第1号店としてメガドラッグストア愛知東浦店を開設。
平成15年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ市場)に株式を上場。
平成18年10月	福井県坂井市丸岡町下久米田に本社を移転。
平成18年12月	福井県坂井市丸岡町にゲンキーネット株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年9月	愛知県一宮市に営業本部を開設。
平成21年6月	ゲンキーリテイリング株式会社の営業を休止。
平成22年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成23年6月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成24年6月	中国上海市に玄気商貿(上海)有限公司(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ゲンキー株式会社)及び連結子会社3社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨、食品等を中心に販売するドラッグストア・メガドラッグストアの経営、ECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業の経営、当社のプライベートブランド商品の企画・開発を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、主要取扱商品及び店舗の特徴を表にまとめて記載しております。



(注) 当社と子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

平成21年6月施行の改正薬事法以前(以下、「旧法」と記載)におきまして、当社及び子会社のゲンキーリテイリング株式会社における医薬品販売は、当社において一般販売業許可、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社においては旧法の許可である薬種商販売業許可に基づいて行っておりました。当社は子会社のゲンキーリテイリング株式会社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しておりました。

旧法では、薬種商販売業申請者が法人の場合、店舗において医薬品を販売する薬種商適格者は当該法人の取締役でなければならないとされておりました。当社が薬種商販売業許可による店舗展開を行う場合、薬種商販売業許可店舗の増加に伴い当社の取締役が増加し、重要な意思決定機関である取締役会に支障をきたすおそれがあることから、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社において薬種商販売業許可を取得し、店舗展開を行っておりました。したがって、薬種商適格者はゲンキーリテイリング株式会社の取締役に就任しておりました。

平成21年6月の法改正に伴い、薬種商資格が存在なくなり、薬剤師もしくは新設された登録販売者が医薬品を販売できる資格者となりました。どちらも旧法における薬種商の様な法人の取締役である必要はなく、平成21年6月20日までに、当社は全店舗におきまして店舗販売業許可を取得いたしました。それに伴い、平成21年6月21日から、ゲンキーリテイリング株式会社の存在意義がなくなりましたので、営業を休止しております。なお、当連結会計年度中に解散を決議し、現在清算手続中であります。

(1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	医薬品、医療機器、介護用品、健康食品
化粧品	化粧品、化粧雑貨、洗顔用品、洗髪用品
食品	加工食品、日配食品、飲料、酒類
雑貨	洗剤、芳香剤、防虫剤、殺虫剤、調理用品、台所用品、トイレ用品、掃除用品、D I Y用品、ベビー用品
その他	衣料、服飾、タバコ

(2) 店舗の特徴

当社グループは、出店立地に合わせて次のような店舗形態に分類しております。

店舗形態	ドラッグストア	メガドラッグストア
標準売場面積(坪)	150	300～900
取扱品目(数)	12,000～18,000	28,000～35,000
立地の特徴	住宅地	主要生活道路沿いの郊外
店舗の特徴	お客様の足元に密着した親切・ていねいなサービスが特徴。	医・衣・食・住の中で生活必需品を中心に販売。食料品、化粧品の売上構成が高い。ショートタイムショッピングとロープライス・エブリデイ(いつも同じ安さ)が特徴。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ゲンキーネット株式会社	福井県坂井市	10,000	インターネットを通じた雑貨等の通信販売	100.0	・商品の販売 ・役員の兼任 (1名)
玄気商貿(上海)有限公司	中国上海市	10,000	プライベートブランド商品の開発	100.0	・プライベートブランド商品の仕入 ・役員の兼任 (1名)
その他1社	—	—	—	—	—

- (注) 1 当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、主要な事業の内容欄には、セグメントの名称の記載を省略しております。
- 2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
- 3 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 4 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	446(963)
合計	446(963)

- (注) 1 当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
442(940)	29.4	5.1	3,779,335

- (注) 1 当社は、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(GENKY・UNION)は平成24年6月期まで加盟していたUIゼンセン同盟を脱退いたしました。平成26年6月20日現在の組合数は423名(パートタイマーを含む)であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年6月21日～平成26年6月20日）におけるわが国経済は、経済政策を背景とした円安・株高傾向により、デフレ脱却並びに景気回復傾向が顕在化してまいりましたが、一方で、増税に伴う消費マインドの減退懸念など、消費傾向は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業のみならず異業種を交えたオーバーストアズの状況が続いており、また医薬品のネット販売解禁などで多様なチャネルでの購買が可能となったことから消費分散が懸念され、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、主力業態である売場面積300～900坪の「メガドラッグストア」の店舗展開を強化し、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、今後加速するであろう異業種を交えた本格的な価格破壊競争への準備として、EDLC（エブリデイローコスト）及びEDLP（エブリデイロープライス）の追求に尽力いたしました。

新規出店につきましては、福井県に2店舗、岐阜県に3店舗、愛知県に1店舗、石川県に1店舗出店いたしました。既存店につきましては、ドラッグストア2店舗を閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、メガドラッグストア85店舗、ドラッグストア13店舗の合計98店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は579億49百万円と前連結会計年度に比べ32億93百万円(6.0%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は20億7百万円と前連結会計年度に比べ9億67百万円(93.0%)の増加、当期純利益は11億71百万円と前連結会計年度に比べ5億48百万円(88.0%)の増加となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」540億8百万円、「ドラッグストア」20億65百万円、「その他」18億75百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」308億25百万円、「雑貨」96億92百万円、「化粧品」88億23百万円、「医薬品」72億61百万円、「その他」13億47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、15億86百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、36億62百万円（前年同期は5億42百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億94百万円、減価償却費の計上14億54百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用された資金は、26億91百万円（前年同期は38億15百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億47百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用された資金は、4億73百万円（前年同期は32億18百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入24億32百万円と、長期借入金の返済による支出26億39百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、セグメントの記載に代えて、商品区分別に事業の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品(千円)	26,332,096	103.3
雑貨(千円)	7,989,401	113.8
化粧品(千円)	6,537,712	104.3
医薬品(千円)	4,842,808	115.7
その他(千円)	926,736	94.6
合計(千円)	46,628,755	106.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(a) 地区別売上高

都道府県	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)		
	店舗数(店)	売上高(千円)	前年同期比(%)
福井県	47	23,073,176	102.7
岐阜県	37	23,830,185	111.3
愛知県	9	7,199,976	104.7
石川県	7	3,846,502	98.6
合計	100	57,949,841	106.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 業態別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メガドラッグストア	54,008,980	106.8
ドラッグストア	2,065,375	81.4
その他(ゲンキーネットほか)	1,875,484	120.7
合計	57,949,841	106.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 商品別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品	30,825,250	106.6
雑貨	9,692,372	106.9
化粧品	8,823,476	103.8
医薬品	7,261,595	107.2
その他	1,347,145	96.6
合計	57,949,841	106.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(d) 単位当たりの売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		57,949,841	106.0
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	180,522.56	111.1
	1㎡当たり期間売上高(千円)	321.01	95.5
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,465.50	88.8
	1人当たりの期間売上高(千円)	39,542.71	119.4

(注) 1 従業員数はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界は依然としてオーバーストアズの状態が続き、平成21年6月及び平成26年6月の薬事法改正に伴う異業種の業界参入も相まって従来以上の競争は避けられない状況であります。その激流の中で、他社との差別化を打ち出した勝ち組と、同質化に甘んじた負け組のより鮮明な二極分化が進むものと思われます。当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境の中、勝ち残りをかけた競争に対応するため次のような課題が対処すべき重要項目であると認識しており、より積極的に取り組んでいきたいと考えております。

店舗の売場面積が300～600坪型のディスカウンドドラッグ業態を中心としたドミナントエリア構築

医薬品販売資格者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成

定番商品を中心とした店舗オペレーションの技術および管理レベルの更なる向上

低価格販売を実現するための健全な収益管理とローコスト経営の深耕

コンプライアンスの徹底と内部統制の強化

財務体質の強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。

医薬品の販売については、平成21年6月に「薬事法の一部を改正する法律」が施行され、一般用医薬品をリスクの程度に応じて第1類から第3類までの3つのグループに分類し、このうちリスクの程度が低い第2類及び第3類については、新設された「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされました。

また、平成26年6月施行の薬事法改正では、一般用医薬品の分類が、要指導医薬品、第1類医薬品、第2類医薬品及び第3類医薬品に変更され、要指導医薬品を除く第1類から第3類までの医薬品については、インターネットでの販売が事実上可能となりました。当該法令の改正等により他業種からの新規参入による競争の激化が予想され、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制について

平成12年6月に「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）が施行されました。これは、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

また、1,000㎡未満の店舗の出店に際しても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図ることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、ポイント会員及びカウンセリング化粧品販売・子会社のインターネット通信販売業務に伴う顧客情報、並びに当社グループの従業員に関する個人情報を保持しております。これらの情報の取扱いについては情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、万一犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他法規制

当社グループではその他、不当景品類及び不当表示防止法・農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）などの関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしましては、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令に違反する事由が発生した場合は、事業活動が制限されるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策について

当社グループは平成26年6月20日現在98店舗（ドラッグストア（小型店）13店舗、メガドラッグストア（大型店）85店舗）を運営しております。今後の出店政策としましては、主力フォーマットとして従来のメガドラッグストアを進化させたディスカウントドラッグを出店していく予定であります。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件が獲得できない場合は、出店計画が達成されない場合があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近 5 事業年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益及び当期純利益は以下のとおりであります。

		平成22年 6 月期	平成23年 6 月期	平成24年 6 月期	平成25年 6 月期	平成26年 6 月期
業態別 売上高	小型店（千円）	3,068,819	3,208,340	2,882,726	2,536,818	2,065,375
	大型店（千円）	37,603,955	47,515,275	52,792,269	50,565,999	54,008,980
	その他（千円）	575,077	793,274	1,025,825	1,553,565	1,875,484
計（千円）		41,247,851	51,516,890	56,700,822	54,656,383	57,949,841
期末店舗数	小型店（店）	19	18	16	15	13
	大型店（店）	45	57	66	78	85
計（店）		64	75	82	93	98
営業利益（千円）		964,438	1,350,970	1,923,690	896,555	1,901,604
経常利益（千円）		1,225,313	1,724,055	2,080,662	1,040,295	2,007,392
当期純利益（千円）		656,095	904,224	1,144,188	623,065	1,171,132

- (注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2.数値は連結財務諸表に基づいております。
 3.従来、営業外収益の受取手数料に含めておりました配送料収入について、平成25年 6 月期より売上原価から控除する方法に変更したため、平成24年 6 月期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(3)ドミナント出店政策について

当社グループは平成26年 6 月20日現在、福井県（45店舗）、岐阜県（37店舗）、愛知県（9店舗）、石川県（7店舗）の98店舗を展開し、福井県においては一定のドミナントエリアを形成しております。

当社グループがドミナントエリアを形成し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり、広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし一方で、一定のドミナントエリアが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社グループが出店を集中させていく商勢圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、店舗展開が分散化することにより広告宣伝費や物流コストが高み、収益を圧迫することになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ドミナントエリア形成の副作用といたしまして、出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競合が発生し、双方の店舗におきまして売上高や利益の減少などが考えられ、それによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)借入金依存度について

当社グループは、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等により調達しております。総資産に対する借入金等の比率は30.4%（平成26年 6 月20日現在）となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)資格者の確保について

平成21年 6 月に施行されました改正薬事法において、医薬品を販売する際にはそのリスク区分に応じて薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務づけられております。登録販売者資格の取得（都道府県試験）については、社外講師を招いての自社教育制度や、インターネット通信教育を導入して社内育成に努めておりますが、薬剤師等の確保や登録販売者の試験合格者数が予定どおりとならない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6)固定資産の減損処理について

当社グループは、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等で収益性が低下した場合等、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)債権管理について

当社グループは、店舗賃借に当たり、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れています。店舗賃貸人の経済環境が悪化した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)ポイントカード制度について

当社グループはポイントカード制度を導入しております。お買い物の際に、200円（税抜）で1ポイント換算で蓄積し、500ポイント達成の際に500円分の商品券として振替えてご使用いただける制度であります。

当社グループは、将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末時点での未使用ポイント残高に応じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) P B（プライベート・ブランド）商品について

当社グループは、P B（プライベート・ブランド）の医薬品・食料品・日用雑貨等の開発を行っております。開発にあたっては、お客様に安心して使用・飲食していただくため、品質の管理はもちろんのこと、商品の外装・パッケージ表示の表現など、各種関係法規・安全性・表示の適正性などの観点から、細心の注意を払って販売管理をしております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信用失墜、ブランドイメージの低下、損害賠償等が発生し、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)商品・原材料等の調達と価格の変動について

当社グループの商品仕入に関しましては、安定的な仕入、価格交渉力の維持増強等のため、特定の地域や取引先等に大きく依存しないよう、その分散化を図っています。しかしながら、仕入先の業界に関しても統廃合が進んでおり、分散化にも限界があるため、仕入ルートの一部が中断した場合、それにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商品によっては、原油や原材料などの価格が変動した場合、商品仕入価格が変動する可能性があります。これら仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)災害等に関するリスクについて

当社グループは、愛知県・岐阜県にも店舗を展開しており、この地域は東海地震の発生が予測されております。当社グループでは防災管理規程・災害対策マニュアルなどを整備し、日ごろより対策を講じておりますが、店舗施設等の周辺地域において前記の様な大地震や、その他の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動においてネットワークや情報システムの役割がさらに大きくなる中、停電、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入等によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成に当たりまして採用した重要な会計方針や見積りの評価等に関しましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15億59百万円増加し109億33百万円（前連結会計年度末は93億74百万円）となりました。その主な原因は、現金及び預金の増加5億21百万円、商品の増加7億70百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13億36百万円増加し191億59百万円（前連結会計年度末は178億23百万円）となりました。その主な原因は、新規店舗の建設による有形固定資産の増加10億59百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、23億39百万円増加し130億94百万円（前連結会計年度末は107億54百万円）となりました。その主な原因は、買掛金の増加7億77百万円、未払法人税等の増加9億43百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億70百万円減少し77億29百万円（前連結会計年度末は81億99百万円）となりました。その主な原因は、長期借入金の減少6億4百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10億26百万円増加し92億70百万円（前連結会計年度末は82億43百万円）となりました。その主な原因は、利益剰余金の増加9億98百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、ポイントやチラシによる日替り販売、プライベートブランド商品の拡充を実施するなど、生活必需品をより低価格で買い求めたいとするお客様のニーズに応えることで、前連結会計年度の546億56百万円から32億93百万円増加し579億49百万円となりました。業態別では新店7店舗を出店した大型店の売上高が前連結会計年度に比べ34億42百万円増加し、2店舗を閉店した小型店の売上高が前連結会計年度に比べ4億71百万円の減少となりました。商品別では、新規出店とチラシによる日替り販売により、食品の売上高が前連結会計年度に比べ19億4百万円の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は新規出店による店舗数の増加にともない、前連結会計年度の438億66百万円から19億76百万円増加し458億43百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3億11百万円増加し102億4百万円となりました。その主な要因は、新規出店による地代家賃の増加1億63百万円と水道光熱費の増加1億43百万円によるものです。

(営業利益)

営業利益は、売上原価と販売費及び一般管理費のコントロールにより、前連結会計年度の8億96百万円から10億5百万円大幅に増加し19億1百万円となりました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ31百万円増加し3億87百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ69百万円増加し2億81百万円となりました。

(特別利益・損失)

特別損益は、当連結会計年度において減損損失13百万円を計上いたしました。

(法人税等)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、41.3%となっております。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億48百万円増加し11億71百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の資金の使途及び源泉の主なものは、次のとおりであります。

まず、資金の使途としては、設備投資として有形固定資産の取得に24億47百万円を支出いたしました。その設備資金の調達方法として、7取引金融機関と総枠24億円のシンジケートローン契約を締結しております。

また、税金等調整前当期純利益19億94百万円、減価償却費14億54百万円による資金を長期借入金の返済26億39百万円などに使用しました。

今後も、出店により業容の拡大を計画しておりますので、恒常的に設備資金の需要は発生するものと考えております。従いまして、常に財務バランスにも注意を払いながら直接金融と間接金融をタイミングよく実施し、事業の成長と共に健全な財務体質の実現を推進する考えであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、毎月の予算実績管理に基づいた不採算店舗の管理をはじめ、常に店舗経営の効率化を図っております。今後も経営の効率化を進めることで店舗収益力をより強化するとともに、閉店後の素早い対応により、資産の有効活用を図っていききたいと考えております。

また、当社は従来、売場面積300～900坪の大型店舗（メガドラッグストア）を中心に出店してまいりました。今後も引き続き、売場販売効率の良い300～600坪をベースにしながら、より低価格販売に特化したディスカウントドラッグをメインフォーマットとして展開し、地域シェアを高めてドミナントエリアを形成していききたいと考えております。

その上で、同業他社の医薬品専門化を中心とした同質化競争に巻き込まれないよう、プライベートブランド商品を中心とするディスカウント販売に特化した戦略で、今後の顧客の囲い込みと収益性の向上を図ってまいります。

そして、小売業としての基本に忠実に、お客様への挨拶を徹底、店舗のクリーンネス、定番商品の重視、そしてローコストオペレーションによるエブリデイロープライスの実現により顧客満足度のアップを実践してまいります。

第3 【設備の状況】

当社グループは単一事業を営んでいるため、セグメント情報の開示は行っておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、商圈の拡大と収益力の向上を図る目的で店舗を中心に設備投資を行ってまいりました。

当連結会計年度における設備投資は、新規出店の栗田部店、金山店、舟津店、中鶉店、広見店、小垣江下広店、山代北口店のメガドラッグストア7店舗を中心に総額26億72百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年6月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	差入保証金	リース資 産	その他	合計	
ドラッグストア (福井県12店舗)	販売設備	167,927	— (—)	(17,390.47)	79,758	—	12,137	259,824	19 [30]
ドラッグストア (石川県1店舗)	販売設備	301	— (—)	(1,652.90)	5,000	—	48	5,349	2 [2]
メガドラッグ ストア (福井県33店舗)	販売設備	4,175,503	710,455 (9,406.15)	(287,958.91)	779,889	36,960	290,161	5,992,970	116 [326]
メガドラッグ ストア (岐阜県37店舗)	販売設備	5,266,666	70,819 (1,398.49)	(297,706.48)	443,217	368,828	401,395	6,550,927	152 [368]
メガドラッグ ストア (愛知県9店舗)	販売設備	764,103	— (—)	(76,570.78)	405,111	17,397	87,977	1,274,590	45 [101]
メガドラッグ ストア (石川県6店舗)	販売設備	686,829	— (—)	(41,184.90)	245,533	13,545	43,427	989,336	20 [56]
店舗 計	—	11,061,333	781,274 (10,804.64)	(722,464.44)	1,958,510	436,732	835,148	15,072,999	354 [883]
本社・管理本部 (福井県坂井市)	管理設備	136,672	35,000 (812.25)	(1,143.00)	4,971	2,986	20,455	200,086	78 [22]
丸岡物流センター (福井県坂井市)	物流設備	324,119	267,545 (15,631.00)	(—)	—	—	9,597	601,261	7 [28]
東海物流センター (愛知県丹羽郡 大口町)	物流設備	—	— (—)	(—)	—	—	—	—	3 [7]
賃貸店舗 (福井県、石川県)	賃貸設備	50,765	140,180 (1,751.44)	(5,335.00)	34,960	—	—	225,906	— [—]
合計	—	11,572,890	1,224,000 (28,999.33)	(728,942.44)	1,998,442	439,719	865,200	16,100,252	442 [940]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 土地面積のうち賃借中のものは、「賃借面積」に表示しております。
3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、外書で記載しております。

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成26年6月20日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定面積(㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定年月	
提出会社	今伊勢店	愛知県一宮市	販売設備	320,000	314,248	借入金	平成26年2月	平成26年7月	1,660
	山神店	岐阜県土岐市	販売設備	320,000	186,528	借入金	平成26年2月	平成26年8月	1,660
	苗木店	岐阜県中津川市	販売設備	320,000	179,430	借入金	平成26年3月	平成26年8月	1,660
	高瀬店	福井県越前市	販売設備	200,000	56,005	借入金	平成26年3月	平成26年8月	1,281
	岩野田店	岐阜県岐阜市	販売設備	200,000	30,748	借入金	平成26年5月	平成26年11月	1,281
	曲利東店	岐阜県羽島市	販売設備	200,000	30,425	借入金	平成26年6月	平成27年3月	1,281
	徳永店	愛知県西尾市	販売設備	200,000	19,102	借入金	平成26年8月	平成27年1月	1,281
	揖斐南方店	岐阜県揖斐郡	販売設備	200,000	16,371	借入金	平成26年6月	平成26年11月	1,281
	押野北店	石川県野々市市	販売設備	200,000	14,135	借入金	平成26年11月	平成27年4月	1,281
合計					846,992				

- (注) 1 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 店舗の増加予定面積は、売場面積を示しております。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年 6 月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年 9 月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,467,300	3,467,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	3,467,300	3,467,300	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年 9 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
定時株主総会の特別決議(平成21年9月17日)

	事業年度末現在 (平成26年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成26年8月31日)
新株予約権の数(個)	585 (注) 1	585 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,500 (注) 1, 2	58,500 (注) 1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき940 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から 平成28年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 940 資本組入額 470 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が、本新株予約権 の権利行使において、当社の 取締役及び従業員、もしくは 当社子会社の取締役たる地位 であることを要する。ただし、 被付与者が任期満了による 退任、定年による退職、その 他正当な理由があると認め た場合には、引続き本新株予 約権を行使することができる。 被付与者が死亡により、当 社の取締役及び従業員、もし くは当社子会社の取締役たる 地位を失った場合には、本新 株予約権の相続人が本新株予 約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできな い。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 平成21年10月5日開催の取締役会決議により、平成21年12月21日付で1株につき100株の割合をもって株式を分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月21日～ 平成21年12月20日 (注) 1	504	30,988	13,860	830,287	13,860	633,941
平成21年12月21日 (注) 2	3,067,812	3,098,800	-	830,287	-	633,941
平成22年5月26日 (注) 3	290,000	3,388,800	165,360	995,647	165,360	799,301
平成22年6月11日 (注) 4	44,000	3,432,800	25,089	1,020,737	25,089	824,391
平成23年6月21日～ 平成24年6月20日 (注) 5	12,500	3,445,300	7,538	1,028,275	7,538	831,929
平成25年6月21日～ 平成26年6月20日 (注) 5	22,000	3,467,300	13,267	1,041,542	13,267	845,196

- (注) 1 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使
2 平成21年12月21日付で、1株を100株の割合をもって株式を分割
3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格 1,209円
発行価額 1,140.42円
資本組入額 570.21円
4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
発行価格 1,140.42円
資本組入額 570.21円
割当先 みずほインベスターズ証券株式会社
5 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の行使

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月20日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	11	46	25	3	6,065	6,166	—
所有株式数 (単元)	—	1,921	111	14,545	3,563	12	14,512	34,664	900
所有株式数 の割合(%)	—	5.54	0.32	41.96	10.28	0.04	41.86	100.00	—

- (注) 1 自己株式167株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式」に67株含まれております。
2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元（2,200株）含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナインターナショナル キャピタルズ有限会社	福井県福井市北四ツ居 2 丁目 16 - 17	1,145,800	33.05
株式会社 華	福井県福井市問屋町 2 丁目 35 番地	250,000	7.21
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	US 245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	231,875	6.69
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田 38 字 33 番	193,400	5.58
藤 永 賢 一	福井県福井市	103,800	2.99
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田 38 字 33 番	83,900	2.42
ビービーエイチ ファイデリテイ ピュリタン ファイデリテイ シリーズ イントリンシツク オボチユニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	US 245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	63,800	1.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 12 号)	40,000	1.15
株式会社 あさみや	大阪府摂津市鳥飼上 3 丁目 19-71	39,000	1.12
内 田 一 幸	福井県坂井市	30,200	0.87
計	—	2,181,775	62.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株 式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,466,300	34,663	—
単元未満株式	普通株式 900	—	1 単元 (100 株) 未満の株式
発行済株式総数	3,467,300	—	—
総株主の議決権	—	34,663	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 6 月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゲンキー株式会社	福井県坂井市丸岡町下久米 田38字33番	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

決議年月日	平成21年 9 月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 名及び従業員ならびに当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的である株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てます。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行(処分)株式数} \times 1 \text{ 株あたり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

3 新株予約権の取得条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書または分割契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、もしくは株式移転計画書が当社株主総会で承認されたとき（株主総会の承認が必要ない場合は、当社取締役会で承認されたとき）は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得できるものとします。

決議年月日	平成26年 9 月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、社内監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成28年11月 1 日から平成33年10月31日まで
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、社内監査役及び従業員、もしくは当社子会社の取締役及び従業員たる地位であることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了による退任、定年による退職、その他正当な理由があると当社が認めた場合には、引き続き本新株予約権を行使することができる。 本新株予約権者が死亡により、当社の取締役、社内監査役及び従業員、もしくは当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 当社普通株式50,000株（うち、当社取締役については20,000株、当社社内監査役については1,000株）を上限とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的である株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てます。

- 2 新株予約権の行使により発行または移転する株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権を発行する日（以下「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1 円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行(処分)株式数} \times 1 \text{ 株あたり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

- 3 新株予約権の取得条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書または分割契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、もしくは株式移転計画書が当社株主総会で承認されたとき（株主総会の承認が必要ない場合は、当社取締役会で承認されたとき）は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得できるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第 7 号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価格の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	75	187
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに

よる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（—）	—	—	—	—
保有自己株式数	167	—	167	—

（注）当期間における保有自己株式には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、業績を勘案しつつ利益還元に取り組むとともに、財務体質の強化と自己資本利益率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり50円00銭(うち中間配当25円00銭)の配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は14.8%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、主に店舗の新設及び既存店舗の活性化等の設備投資資金として、今後の事業拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年1月29日 取締役会決議	86,330	25.00
平成26年9月12日 定時株主総会決議	86,678	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	1,470 1 1,239	2,045 2 2,052	2,755	2,370	2,839
最低(円)	999 1 710	1,926 2 995	1,430	1,680	1,898

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年5月26日まではジャスダック証券取引所及び大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年5月27日から平成23年5月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成23年6月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、第20期の1印は、ジャスダック証券取引所及び大阪証券取引所（JASDAQ市場）における最高・最低株価を示しており、第21期の2印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。

2 平成21年10月5日開催の取締役会決議により、平成21年12月21日付で1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。第20期の最高・最低株価は、当該分割が期首に行われたと仮定した場合の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,197	2,300	2,254	2,418	2,548	2,839
最低(円)	2,051	2,152	2,206	2,211	2,380	2,523

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤 永 賢 一	昭和37年10月20日生	昭和63年4月 個人にて「ゲンキーつくしの店」 開業 平成2年9月 ゲンキー株式会社設立 代表取締役 社長就任(現任) 平成11年4月 フジナガインターナショナルキャピ タルズ有限公司設立 同社代表取締 役社長就任(現任) 平成18年12月 ゲンキーネット株式会社設立 同社 代表取締役就任 平成20年9月 同社取締役就任(現任)	(注) 2	103,800
取締役 副社長	ゲンキー IE本部長	吉 岡 伸 洋	昭和43年11月20日生	平成4年11月 アメリカンライフインシュアランス カンパニー入社 平成7年5月 当社入社 平成7年8月 当社光陽店長 平成10年3月 当社エリアマネージャー 平成11年6月 当社商品部長 平成12年7月 当社広報室長 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成12年12月 当社ドラッグストア店舗運営部長 平成13年8月 当社社長室長 平成15年1月 当社店舗運営部長 平成16年10月 当社総務部長 平成18年8月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 当社ゲンキー事業本部長 平成23年9月 当社ゲンキー営業本部長 平成25年1月 当社IE本部長(現任)	(注) 2	24,400
取締役	商品部長兼 玄気商貿(上 海)有限公司 董事長	内 田 一 幸	昭和45年11月7日生	平成元年4月 リコーエンジニアリング株式会社 入社 平成4年8月 当社入社 平成4年12月 当社三国店長 平成8年1月 当社商品部次長 平成12年7月 当社商品部長 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年8月 当社商品流通部長 平成15年2月 当社福井北店舗運営部長 平成15年9月 当社商品部長 平成18年8月 当社北陸店舗運営部長 平成19年1月 当社社長室長 平成20年6月 当社第二商品本部長 平成20年9月 当社商品本部長 平成21年8月 当社商品部長(現任) 平成23年12月 当社海外子会社設立準備室長 平成24年7月 玄気商貿(上海)有限公司董事長 (現任)	(注) 2	30,200
取締役	店舗開発 本部長	山 形 浩 幸	昭和47年1月26日生	平成8年9月 株式会社ネクスター入社 平成10年12月 当社入社 平成11年8月 当社木崎店長 平成12年3月 当社総務部庶務課長 平成13年6月 当社ゾーンマネジャー 平成15年1月 当社東海エリアマネジャー 平成17年8月 当社店舗開発部長 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成18年2月 当社新店準備室長 平成18年8月 当社総務部長 平成20年4月 当社管理本部長 平成23年6月 当社店舗開発部長 平成25年1月 当社店舗開発本部長(現任)	(注) 2	4,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田 邊 郁 太	昭和42年 3 月25日生	平成 8 年10月 株式会社ドリームユース入社 平成15年 9 月 当社入社 総務部人事課長 平成19年 7 月 当社人材開発部長 平成21年 6 月 当社人事部長 平成22年 6 月 当社奥越エリアO F C 平成23年 6 月 当社人事部長 平成24年11月 当社人事部長兼総務部長 平成25年 1 月 当社店舗開発本部 北陸開発部長 平成25年 9 月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	100
監査役		橋 敏 夫	昭和30年 6 月20日生	平成57年 4 月 セントラルフィッシング株式会社 入社 昭和60年 4 月 株式会社信友商事入社 平成元年 6 月 社会保険労務士登録、開業 平成 8 年 6 月 有限会社働きがい研究所設立 所長 就任(現任) 平成19年 4 月 特定社会保険労務士付記登録 平成23年 9 月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	400
監査役		北 出 慎 吾	昭和51年 8 月22日生	平成11年 4 月 株式会社サクセスブレイン入社 平成18年11月 社会保険労務士登録 平成20年 1 月 北出経営労務事務所設立 所長就任 (現任) 平成21年 3 月 特定社会保険労務士付記登録 平成23年 9 月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計						163,000

- (注) 1 監査役橋敏夫氏及び北出慎吾氏は、社外監査役であります。
2 平成25年 9 月13日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間であります。
3 平成23年 9 月14日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
4 平成25年 9 月13日開催の定時株主総会において退任監査役の補欠として選任されており、任期は定款の定めにより退任監査役の任期(平成23年 9 月14日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間)満了までであります。
5 平成26年 9 月21日をもって、次のとおり役員の役職の異動を予定しております。

氏名	新役職名	現役職名
内田 一幸	取締役管理本部長兼総務部長	取締役商品部長兼玄気商貿(上海)有限公司董事長
山形 浩幸	取締役店舗運営部長	取締役店舗開発本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上ならびに株主の皆様やお客様をはじめとした各利害関係者の方々から信頼される企業であり続けることを目指しております。その達成にはコーポレート・ガバナンスの充実が必要であることを十分に認識し、各利害関係者の方々の立場を尊重し、より円滑な関係を構築するために法令を遵守した公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題として位置付けております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

1) 会社の機関の基本説明

当社は会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

2) 取締役会

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。

3) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（2名が社外監査役）で監査役会を組織し、取締役の職務執行の適法性を公正にチェックしております。また、監査役は社内の重要書類（稟議書、契約書ほか）の閲覧や取締役へのヒアリングを実施するとともに、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

4) T S 役員会議

当社では、取締役を中心とする営業会議が毎週1回開催され、取締役会で決定された経営方針に基づいて社長が業務を執行するにあたり、業務に関する重要事項を協議しております。必要に応じて、各部門長を招聘して説明を受け、より効果的な問題の解決を模索しております。

5) コンプライアンス委員会

当社では、企業倫理行動指針に基づく当社の法令遵守体制の整備・運営、コンプライアンス規程の策定とコンプライアンスに関する教育、及びコンプライアンスに関する通報・相談制度の運営を目的として、当社取締役ならびに子会社代表取締役を委員とするコンプライアンス委員会を設け、3ヶ月に1回開催しております。

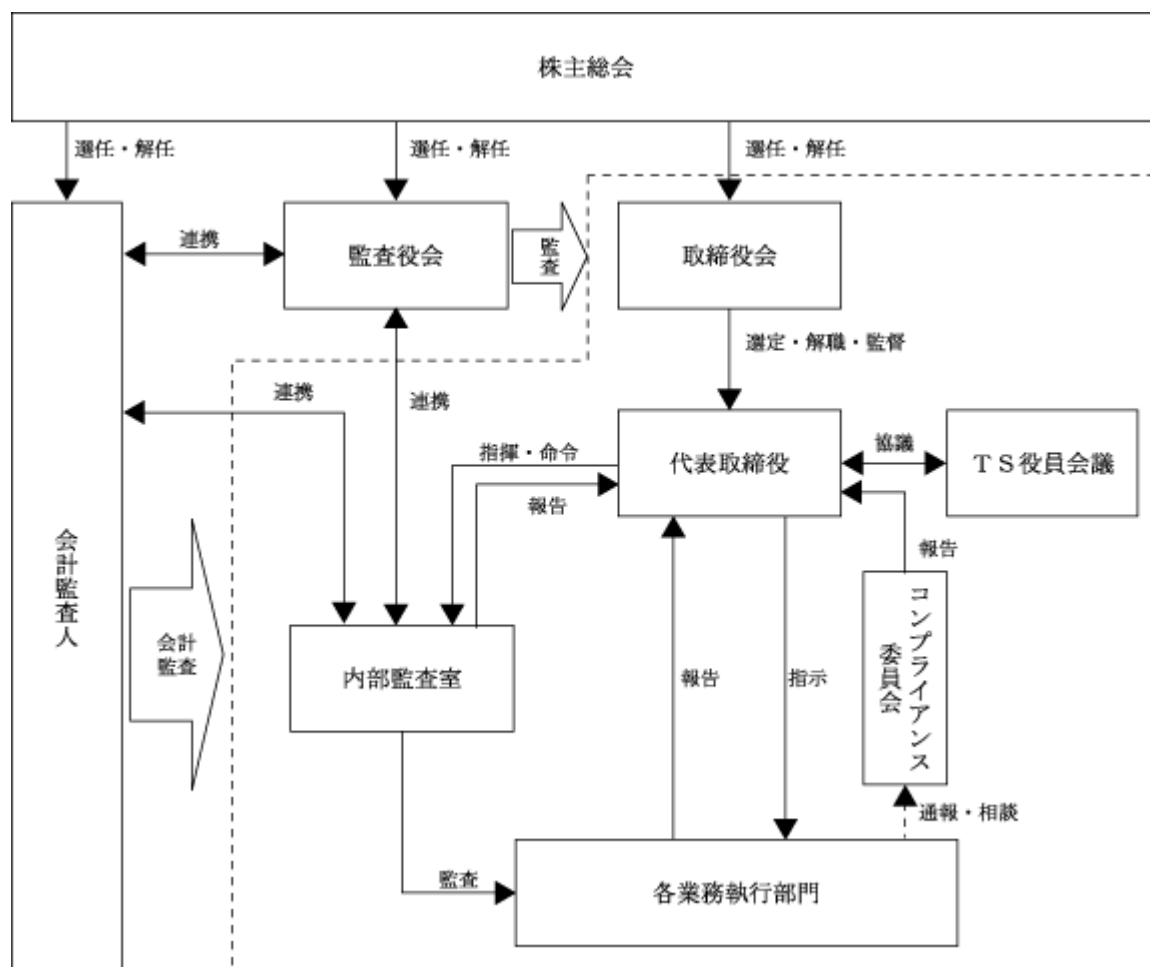
6) 会計監査人

有限責任監査法人トーマツにより、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

7) 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係図については以下のとおりです。

(関係図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会での的確な意思決定、取締役の業務執行の監督を適正に実行するために、取締役会は、全取締役4名及び全監査役3名（2名が社外監査役）で構成運営しております。また、執行役員制度を導入し、企業経営における業務執行機能と業務監督機能を分離し、取締役と執行役員の機能及び責任を明確にすることにより、当該役員が連携を図り、様々な視点からの意見を取締役会へ入れることで、コーポレートガバナンスの充実を図り、その有効性をより高めることができると考えており、現状の体制を採用しております。

また当社では、公正かつ透明性の高い経営を遂行するために、監査役2名を当社と利害関係の無い社外役員としております。これにより、取締役会における意思決定の透明性ならびに客観的・中立的な経営監視・監督体制の向上に努めております。

社外役員につきましては、労務関係に精通した社会保険労務士の監査役2名であり、かつ、当社との間での利害関係はなく2名全員を独立役員として指定しており、客観性・中立性を確保し経営監視・監督体制として十分に機能しているものと認識しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況に関しては、取締役会決議により、次のとおり「内部統制システムの基本方針」を定め、実践しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ コンプライアンス規程を作成、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス確保のための教育の実施
 - ・ 業務運営の状況把握とその改善のため、内部監査室による内部監査を実施
 - ・ 企業倫理に関する従業員からの苦情相談窓口の設置
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役の決定に関する情報、文書の取扱い、社内規程の定めるところによる。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ リスク管理については、各関係部署にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行う。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ代表取締役社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 全社的に影響を及ぼす重要な経営事項については、多面的な検討を行うため取締役等で構成する T S 役員会議で協議する。
 - ・ 取締役会における年度予算の策定、見直し及び月次・四半期業績の管理を行う。
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
 - ・ 当社及び子会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会が当社及び子会社のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。また、当社及び子会社に共通のコンプライアンス規程を策定する。
- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助するため、監査役より要求がある場合は、使用人から監査役補助者を任命する。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は、下記の各事項を監査役に報告する。
 - a 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - b 内部監査室が実施した内部監査の実施状況
 - c 企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び社内組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行う。
- 10) 反社会的な勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - a 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、取引や資金提供等は完全に排除する。
 - b 反社会的勢力からの不当要求には一切応じず、毅然とした態度でこれを拒絶する。
 - c 反社会的勢力についての継続的情報収集・情勢把握と、不当要求などの被害の未然防止のため、外部の専門機関と連携を密にして、反社会的勢力への対応に関する指導を受けることとする。

二．リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備について T S 役員会議で継続的に打ち合わせを行っております。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。

税務上や労務管理上の問題は顧問契約を締結した税理士法人や社会保険労務士に相談しております。

さらには、リスク管理体制整備のための各種社内ルールをミーティングや社内報を通して従業員へフィードバックし、各種法令の遵守、問題発生時の報告と対処方法などの周知徹底に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の内部監査室（人員１名）が「内部監査規程」に則り、年間計画に基づく内部監査を実施して内部牽制の実効性を補完し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。

また、監査役監査については、監査役が取締役会に出席するなどし、取締役会の意思決定の状況及び職務執行状況等を監査しております。

内部監査人及び監査役は、会計監査人とも必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。

- ・社外監査役橋敏夫氏は、有限会社働きがい研究所の代表であります。当社と有限会社働きがい研究所とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また橋敏夫氏と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。橋敏夫氏は社会保険労務士としての専門的な見識を有しており、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定いたしました。
- ・社外監査役北出慎吾氏は、北出経営労務事務所の代表であります。当社と北出経営労務事務所とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また北出慎吾氏と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。北出慎吾氏は社会保険労務士としての専門的な見識を有しており、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定いたしました。

当社では、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。当社は上記のとおり、社外役員２名全員について、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社においては社外役員を選任するための独立性について、基準または方針を明確に定めておりませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任をしております。

また社外役員は、それぞれ取締役会・監査役会等への出席を通して、内部監査・監査役監査・会計監査等にて確認された社内管理体制に関する重要事項についての報告を受けており、当該会議体の中で必要に応じて適宜助言等を行うことで当社の内部統制体制強化に向けた協力を行っております。

なお、社外監査役が、経営への監督、監査を有効に行なうことができる体制を構築するため、適宜必要な資料を提供するとともに、各種質問への迅速な対応を行なうなどのサポートをしております。また社外監査役は、必要に応じて内部監査室及び会計監査人と打ち合わせを行い情報交換・連携を図っております。

以上の理由から、社外監査役（２名）を含めた監査機能により十分に経営監視体制が機能していることで、経営の透明性、健全性が保たれていると判断できるため当社では社外取締役を選任しておりません。しかしながら、今後より一層のコーポレート・ガバナンス強化を図るため、社外取締役を選任することも重要な検討事項であると認識しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,931	93,931	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,177	6,177	—	—	—	2
社外役員	1,200	1,200	—	—	—	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び算定方法

当社の役員の報酬限度額は、平成12年9月18日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額240,000千円、監査役の報酬限度額を年額24,000千円と決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し取締役報酬等は取締役会で、監査役報酬等は監査役会で決定しております。

ニ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,708千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	300	1,974	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,208	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計

上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する公認会計士との間に特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤博久氏、石尾雅樹氏、中村剛氏であり、当社に係る継続監査年数は加藤博久氏が7年、石尾雅樹氏が3年、中村剛氏が1年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

取締役会で決裁できる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	19,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	19,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月21日から平成26年6月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2号により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月21日から平成26年6月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月21日から平成26年6月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年6月21日から平成26年6月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 6 月20日)	当連結会計年度 (平成26年 6 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,728	1,612,584
売掛金	202,842	345,829
商品	7,362,430	8,132,528
貯蔵品	24,649	14,232
繰延税金資産	148,786	215,793
その他	545,530	613,001
流動資産合計	9,374,967	10,933,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,263,548	17,953,279
減価償却累計額	5,371,790	6,380,389
建物及び構築物（純額）	10,891,758	11,572,890
土地	1,224,000	1,224,000
リース資産	357,680	469,482
減価償却累計額	7,019	29,763
リース資産（純額）	350,660	439,719
建設仮勘定	458,286	861,705
その他	2,496,687	2,765,792
減価償却累計額	1,515,135	1,898,452
その他（純額）	981,551	867,339
有形固定資産合計	13,906,256	14,965,654
無形固定資産	143,967	150,514
投資その他の資産		
投資有価証券	24,695	29,351
長期貸付金	897,606	857,190
繰延税金資産	362,893	439,850
差入保証金	1,928,397	2,016,522
その他	574,657	715,786
貸倒引当金	15,000	15,000
投資その他の資産合計	3,773,250	4,043,701
固定資産合計	17,823,474	19,159,870
資産合計	27,198,442	30,093,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 6 月20日)	当連結会計年度 (平成26年 6 月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,887,257	7,664,482
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,396,528	2,793,748
リース債務	12,749	36,641
未払金	1,145,931	1,006,274
未払法人税等	42,339	985,500
賞与引当金	20,301	50,936
ポイント引当金	67,169	202,286
その他	82,304	354,295
流動負債合計	10,754,581	13,094,166
固定負債		
長期借入金	6,965,528	6,360,861
リース債務	338,218	413,919
資産除去債務	551,992	617,048
その他	344,255	337,607
固定負債合計	8,199,994	7,729,437
負債合計	18,954,575	20,823,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,275	1,041,542
資本剰余金	831,929	845,196
利益剰余金	6,355,552	7,354,225
自己株式	116	304
株主資本合計	8,215,641	9,240,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,164	7,202
為替換算調整勘定	2,106	6,805
その他の包括利益累計額合計	6,270	14,008
新株予約権	21,954	15,567
純資産合計	8,243,866	9,270,236
負債純資産合計	27,198,442	30,093,840

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)
売上高	54,656,383	57,949,841
売上原価	1 43,866,825	1 45,843,278
売上総利益	10,789,558	12,106,562
販売費及び一般管理費	2 9,893,002	2 10,204,958
営業利益	896,555	1,901,604
営業外収益		
受取利息	13,803	17,558
受取賃貸料	159,210	242,819
受取手数料	50,470	70,626
その他	132,031	56,419
営業外収益合計	355,516	387,423
営業外費用		
支払利息	65,732	69,166
賃貸費用	112,772	189,534
その他	33,271	22,934
営業外費用合計	211,776	281,635
経常利益	1,040,295	2,007,392
特別損失		
固定資産除却損	3 1,266	—
減損損失	4 22,217	4 13,367
特別損失合計	23,483	13,367
税金等調整前当期純利益	1,016,811	1,994,024
法人税、住民税及び事業税	94,619	967,955
法人税等調整額	299,126	145,063
法人税等合計	393,746	822,892
少数株主損益調整前当期純利益	623,065	1,171,132
当期純利益	623,065	1,171,132

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	623,065	1,171,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,405	3,038
為替換算調整勘定	2,106	4,699
その他の包括利益合計	1 8,511	1 7,737
包括利益	631,577	1,178,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	631,577	1,178,870
少数株主に係る包括利益	—	—

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,275	831,929	5,904,748	73	7,764,879
当期変動額					
剰余金の配当			172,261		172,261
当期純利益			623,065		623,065
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	450,804	43	450,761
当期末残高	1,028,275	831,929	6,355,552	116	8,215,641

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,241	—	2,241	22,220	7,784,859
当期変動額					
剰余金の配当					172,261
当期純利益					623,065
自己株式の取得					43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,405	2,106	8,511	266	8,245
当期変動額合計	6,405	2,106	8,511	266	459,006
当期末残高	4,164	2,106	6,270	21,954	8,243,866

当連結会計年度(自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,275	831,929	6,355,552	116	8,215,641
当期変動額					
新株の発行	13,267	13,267			26,534
剰余金の配当			172,460		172,460
当期純利益			1,171,132		1,171,132
自己株式の取得				187	187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,267	13,267	998,672	187	1,025,018
当期末残高	1,041,542	845,196	7,354,225	304	9,240,660

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,164	2,106	6,270	21,954	8,243,866
当期変動額					
新株の発行					26,534
剰余金の配当					172,460
当期純利益					1,171,132
自己株式の取得					187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,038	4,699	7,737	6,386	1,350
当期変動額合計	3,038	4,699	7,737	6,386	1,026,369
当期末残高	7,202	6,805	14,008	15,567	9,270,236

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,016,811	1,994,024
減価償却費	1,356,168	1,454,301
減損損失	22,217	13,367
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,000	—
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,396	30,635
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1,094,081	135,117
受取利息及び受取配当金	13,863	17,617
支払利息	65,732	69,166
固定資産除却損	1,266	—
売上債権の増減額（ は増加）	62,743	142,986
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,799	759,680
仕入債務の増減額（ は減少）	119,039	777,225
その他	19,939	218,276
小計	1,146,211	3,771,829
利息及び配当金の受取額	1,247	1,212
利息の支払額	65,255	70,401
法人税等の支払額	539,717	39,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,485	3,662,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	183,945
定期預金の払戻による収入	—	158,145
有形固定資産の取得による支出	3,187,850	2,447,134
無形固定資産の取得による支出	112,470	36,486
投資有価証券の売却による収入	30,000	—
差入保証金の差入による支出	190,502	187,431
差入保証金の回収による収入	155,388	20,287
その他	510,235	15,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,815,669	2,691,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	5,200,000	2,432,000
長期借入金の返済による支出	1,902,548	2,639,446
株式の発行による収入	—	26,534
自己株式の取得による支出	43	187
リース債務の返済による支出	7,019	19,848
配当金の支払額	172,302	172,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,218,086	473,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,106	1,284
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	57,203	496,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,932	1,090,728
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,090,728	1 1,586,784

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(ゲンキーリテイリング株式会社、ゲンキーネット株式会社、玄気商貿(上海)有限公司 3社)を連結しております。

上記のうち、ゲンキーリテイリング株式会社については、当連結会計年度中に清算手続を開始しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、玄気商貿(上海)有限公司を除き、連結決算日と一致しております。なお、玄気商貿(上海)有限公司については決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたり、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた玄気商貿(上海)有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ)商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、事業用借地権については契約年数を基準とした定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、前連結会計年度は6取引金融機関と、当連結会計年度は7取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しているとともに、当連結会計年度においては1取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
コミットメント期間付シンジケートローンの極度額の総額及び貸出コミットメント	2,000,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	1,700,000	532,000
差引額	300,000	2,868,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
	14,266千円	16,506千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
給与手当・賞与	3,213,735千円	3,027,063千円
賞与引当金繰入額	20,360	50,369
退職給付費用	20,073	21,771
ポイント引当金繰入額	67,169	653,633
減価償却費	1,322,281	1,415,527
地代家賃	1,824,566	1,988,001

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)
建物及び構築物	1,266千円	一千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
福井県福井市	店舗	建物、構築物ほか	22,217

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	20,680千円
その他	1,536
計	22,217

なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値より測定しており、全て零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
福井県越前市	店舗	建物、構築物ほか	7,899
福井県越前市	店舗	建物、構築物ほか	5,468

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	13,367千円
---------	----------

なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値より測定しており、全て零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,315千円	4,696千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	8,315	4,696
税効果額	1,910	1,657
その他有価証券評価差額金	6,405	3,038
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,106	4,699
その他の包括利益合計	8,511	7,737

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,445,300	—	—	3,445,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	67	25	—	92

(変動事由の概要)

自己株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	21,954
合計			—	—	—	—	21,954

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月12日 定時株主総会	普通株式	86,130	25.00	平成24年 6月20日	平成24年 9月13日
平成25年 1月23日 取締役会	普通株式	86,130	25.00	平成24年12月20日	平成25年 2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 9月13日 定時株主総会	普通株式	86,130	利益剰余金	25.00	平成25年 6月20日	平成25年 9月14日

当連結会計年度(自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,445,300	22,000	—	3,467,300

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加22,000株は、ストック・オプションの権利行使に伴う新株発行によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	92	75	—	167

(変動事由の概要)

自己株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,567
合計			—	—	—	—	15,567

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月13日 定時株主総会	普通株式	86,130	25.00	平成25年6月20日	平成25年9月14日
平成26年1月29日 取締役会	普通株式	86,330	25.00	平成25年12月20日	平成26年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月12日 定時株主総会	普通株式	86,678	利益剰余金	25.00	平成26年6月20日	平成26年9月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
現金及び預金勘定	1,090,728千円	1,612,584千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	25,800
現金及び現金同等物	1,090,728	1,586,784

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ357,680千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ111,802千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 6 月20日)	当連結会計年度 (平成26年 6 月20日)
1 年内	28,299	18,499
1 年超	1,337,126	1,382,224
合計	1,365,426	1,400,723

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 6 月20日)	当連結会計年度 (平成26年 6 月20日)
1 年内	24,288	24,288
1 年超	120,101	95,812
合計	144,390	120,101

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全かつ流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主として株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は主に不動産賃借に係る保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

長期借入金には主に設備投資に係る資金調達であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、定期的に差入先の財務状態等を把握しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成25年6月20日)

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,090,728	1,090,728	—
(2)投資有価証券 その他有価証券	24,195	24,195	—
(3)差入保証金 貸倒引当金（＊1）	1,928,397	1,608,503	
	15,000	15,000	
	1,913,397	1,593,503	319,893
資産計	3,028,321	2,708,427	319,893
(1)買掛金	6,887,257	6,887,257	—
(2)長期借入金（＊2）	9,362,056	9,350,641	11,414
負債計	16,249,313	16,237,898	11,414

（＊1）差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年6月20日)

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,612,584	1,612,584	—
(2)投資有価証券 その他有価証券	28,851	28,851	—
(3)差入保証金 貸倒引当金（＊1）	2,016,522	1,743,212	
	15,000	15,000	
	2,001,522	1,728,212	273,310
資産計	3,642,958	3,369,647	273,310
(1)買掛金	7,664,482	7,664,482	—
(2)長期借入金（＊2）	9,154,609	9,169,641	15,031
負債計	16,819,092	16,834,124	15,031

（＊1）差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
非上場株式	500	500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,090,728	—	—	—
差入保証金	46,606	89,109	430,564	1,362,116
合計	1,137,334	89,109	430,564	1,362,116

当連結会計年度(平成26年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,612,584	—	—	—
差入保証金	42,277	110,599	465,357	1,398,287
合計	1,654,861	110,599	465,357	1,398,287

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,396,528	2,370,148	1,944,878	1,489,258	903,244	258,000

当連結会計年度(平成26年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,793,748	2,463,678	1,968,164	1,380,818	520,200	28,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年 6月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,974	1,900	74
	(2) 債券			
	国債、地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	22,221	15,859	6,362
	小計	24,195	17,759	6,436
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債、地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24,195	17,759	6,436

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年 6月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,208	1,900	308
	(2) 債券			
	国債、地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	26,643	15,819	10,824
	小計	28,851	17,719	11,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債、地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		28,851	17,719	11,132

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 20,073千円

当連結会計年度(自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 21,771千円

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年 度 (自 平成24年 6 月21日) (至 平成25年 6 月20日)	当連結会計年 度 (自 平成25年 6 月21日) (至 平成26年 6 月20日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	—	—

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日) (至 平成25年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日) (至 平成26年 6 月20日)
雑収入	266	532

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4 名、当社子会社の取締役 1 名、従業員82名
ストック・オプション数(注)	普通株式 99,500株
付与日	平成21年10月21日
権利確定条件	付与日(平成21年10月21日)以降、権利確定日(平成23年10月31日)まで継続して勤務している。
対象勤務期間	平成21年10月21日から 平成23年10月31日まで
権利行使期間	平成23年11月 1 日から 平成28年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	82,500
権利確定	—
権利行使	22,000
失効	2,000
未行使残	58,500

単価情報

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	940
行使時平均株価(円)	2,228
公正な評価単価 (付与日)(円)	266.11

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

5 ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7,654千円	17,920千円
ポイント引当金	25,322	71,407
未払事業税	7,428	57,470
未払社会保険料	12,962	14,005
未払租税公課	14,249	11,738
繰越欠損金	71,391	—
その他	9,776	43,252
繰延税金資産(流動)計	148,786	215,793
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	390,798	452,815
減損損失	56,620	58,845
投資有価証券評価損	2,348	2,348
貸倒引当金	5,295	5,295
資産除去債務	194,985	217,892
その他	738	3,077
繰延税金資産(固定)小計	650,788	740,273
評価性引当額	59,597	62,385
繰延税金資産(固定)合計	591,190	677,887
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	91,273	85,754
資産除去債務	131,210	140,368
その他	5,813	11,914
繰延税金負債(固定)計	228,297	238,037
繰延税金資産(固定)の純額	362,893	439,850

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
法定実効税率	—	37.7 %
(調整)		
住民税均等割等	—	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1
評価性引当金の増減額	—	0.1
その他	—	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	41.3

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.7%から35.3%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)
期首残高	460,791千円	552,201千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	86,521	53,600
時の経過による調整額	10,601	11,665
資産除去債務の履行による減少額	5,712	209
期末残高	552,201	617,258

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	28,920,269	9,067,457	8,502,070	6,772,126	1,394,460	54,656,383

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	30,825,250	9,692,372	8,823,476	7,261,595	1,347,145	57,949,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)
1 株当たり純資産額	2,386円47銭	2,669円26銭
1 株当たり当期純利益金額	180円84銭	339円05銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	178円58銭	335円03銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	623,065	1,171,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	623,065	1,171,132
期中平均株式数(株)	3,445,215	3,454,207
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,688	41,359
(うち新株予約権)(株)	(43,688)	(41,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(ストックオプション発行に関する議案の決議の件)

当社の平成26年 9 月12日開催の定時株主総会決議において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、社内監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとしての新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

なお、その概要は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金	100,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	2,396,528	2,793,748	0.71	—
1年内返済予定のリース債務	12,749	36,641	—	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	6,965,528	6,360,861	0.64	平成27年6月22日 ～平成31年10月31日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	338,218	413,919	—	平成27年6月30日 ～平成54年11月20日
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,813,024	9,605,170	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なおリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,463,678	1,968,164	1,380,818	520,200
リース債務	36,641	36,641	36,559	28,541

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,857,914	28,097,730	42,439,010	57,949,841
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	301,977	637,072	1,065,266	1,994,024
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	174,207	375,979	631,320	1,171,132
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	50.57	109.11	183.00	339.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	50.57	58.55	73.84	155.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6 月20日)	当事業年度 (平成26年 6 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,199	1,293,593
売掛金	170,100	336,745
商品	7,310,763	8,047,010
貯蔵品	24,040	13,560
前払費用	66,709	82,868
繰延税金資産	147,811	215,793
未収入金	395,914	427,515
その他	78,167	103,164
流動資産合計	8,938,707	10,520,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,081,654	15,561,500
減価償却累計額	4,219,349	5,039,456
建物（純額）	9,862,304	10,522,044
構築物	2,181,894	2,391,779
減価償却累計額	1,152,440	1,340,933
構築物（純額）	1,029,453	1,050,845
車両運搬具	5,854	5,854
減価償却累計額	5,673	5,784
車両運搬具（純額）	181	70
工具、器具及び備品	2,490,593	2,757,123
減価償却累計額	1,509,250	1,891,993
工具、器具及び備品（純額）	981,343	865,130
土地	1,224,000	1,224,000
リース資産	357,680	469,482
減価償却累計額	7,019	29,763
リース資産（純額）	350,660	439,719
建設仮勘定	458,286	861,705
有形固定資産合計	13,906,229	14,963,515
無形固定資産		
借地権	98,055	94,722
電話加入権	3,018	3,018
ソフトウエア	42,632	52,628
無形固定資産合計	143,705	150,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6 月20日)	当事業年度 (平成26年 6 月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,695	29,351
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	100	100
長期貸付金	897,606	857,190
長期前払費用	271,096	291,614
繰延税金資産	362,792	439,836
差入保証金	1,928,336	2,016,472
店舗賃借仮勘定	107,966	221,747
その他	195,493	202,324
貸倒引当金	15,000	15,000
投資その他の資産合計	3,803,088	4,073,637
固定資産合計	17,853,024	19,187,522
資産合計	26,791,731	29,707,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6 月20日)	当事業年度 (平成26年 6 月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,835,886	7,615,680
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,396,528	2,793,748
リース債務	12,749	36,641
未払金	1,100,701	977,991
未払費用	28,211	30,428
未払法人税等	30,384	982,696
前受金	—	390
預り金	18,719	20,325
前受収益	5,527	7,374
賞与引当金	20,213	50,765
ポイント引当金	67,169	202,286
その他	24,492	293,893
流動負債合計	10,640,582	13,012,222
固定負債		
長期借入金	6,965,528	6,360,861
リース債務	338,218	413,919
長期預り保証金	326,055	313,782
資産除去債務	551,992	617,048
その他	18,199	23,824
固定負債合計	8,199,994	7,729,437
負債合計	18,840,576	20,741,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,275	1,041,542
資本剰余金		
資本準備金	831,929	845,196
資本剰余金合計	831,929	845,196
利益剰余金		
利益準備金	8,420	8,420
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	165,439	158,979
別途積立金	5,300,000	5,600,000
繰越利益剰余金	591,086	1,289,508
利益剰余金合計	6,064,947	7,056,909
自己株式	116	304
株主資本合計	7,925,035	8,943,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,164	7,202
評価・換算差額等合計	4,164	7,202
新株予約権	21,954	15,567
純資産合計	7,951,154	8,966,114
負債純資産合計	26,791,731	29,707,774

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)
売上高	53,944,176	57,165,925
売上原価		
商品期首たな卸高	7,310,750	7,310,763
当期商品仕入高	43,579,204	46,270,404
合計	50,889,954	53,581,167
他勘定振替高	1 14,607	1 15,379
商品期末たな卸高	7,310,763	8,047,010
商品売上原価	43,564,584	45,518,776
売上総利益	10,379,591	11,647,148
販売費及び一般管理費		
販売促進費	349,260	293,419
役員報酬	102,384	101,308
給料手当及び賞与	3,171,894	2,979,445
賞与引当金繰入額	19,665	50,286
ポイント引当金繰入額	67,169	653,633
ポイント費用	518,474	—
福利厚生費	307,542	295,985
水道光熱費	775,827	917,669
地代家賃	1,822,982	1,974,828
賃借料	99,700	57,798
減価償却費	1,322,120	1,414,949
租税公課	250,817	261,573
その他	1 786,065	1 794,628
販売費及び一般管理費合計	9,593,905	9,795,527
営業利益	785,686	1,851,621
営業外収益		
受取利息	13,793	16,978
受取賃貸料	159,210	242,819
受取手数料	51,499	71,685
その他	131,609	78,384
営業外収益合計	356,113	409,866
営業外費用		
支払利息	65,732	69,166
賃貸費用	112,772	189,534
その他	25,483	16,931
営業外費用合計	203,989	275,632
経常利益	937,810	1,985,854
特別損失		
固定資産除却損	2 1,266	—
減損損失	22,217	13,367
特別損失合計	23,483	13,367
税引前当期純利益	914,327	1,972,487
法人税、住民税及び事業税	64,782	954,748
法人税等調整額	299,084	146,684
法人税等合計	363,866	808,064
当期純利益	550,460	1,164,422

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,028,275	831,929	8,420	174,269	4,300,000	1,204,057	5,686,747
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				8,830		8,830	—
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	—
剰余金の配当						172,261	172,261
当期純利益						550,460	550,460
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	8,830	1,000,000	612,970	378,199
当期末残高	1,028,275	831,929	8,420	165,439	5,300,000	591,086	6,064,947

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	73	7,546,879	2,241	2,241	22,220	7,566,859
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		172,261				172,261
当期純利益		550,460				550,460
自己株式の取得	43	43				43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,405	6,405	266	6,139
当期変動額合計	43	378,155	6,405	6,405	266	384,295
当期末残高	116	7,925,035	4,164	4,164	21,954	7,951,154

当事業年度(自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,028,275	831,929	8,420	165,439	5,300,000	591,086	6,064,947
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				6,459		6,459	—
別途積立金の積立					300,000	300,000	—
新株の発行	13,267	13,267					
剰余金の配当						172,460	172,460
当期純利益						1,164,422	1,164,422
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	13,267	13,267	—	6,459	300,000	698,421	991,962
当期末残高	1,041,542	845,196	8,420	158,979	5,600,000	1,289,508	7,056,909

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	116	7,925,035	4,164	4,164	21,954	7,951,154
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
新株の発行		26,534				26,534
剰余金の配当		172,460				172,460
当期純利益		1,164,422				1,164,422
自己株式の取得	187	187				187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,038	3,038	6,386	3,348
当期変動額合計	187	1,018,308	3,038	3,038	6,386	1,014,960
当期末残高	304	8,943,344	7,202	7,202	15,567	8,966,114

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	13～31年
構築物	10～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、事業用定期借地権については契約年数を基準とした定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、前事業年度は6取引金融機関と、当事業年度は7取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しているとともに、当事業年度においては1取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月20日)	当事業年度 (平成26年6月20日)
コミットメント期間付シンジケートローンの極度額の総額及び貸出コミットメント	2,000,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	1,700,000	532,000
差引額	300,000	2,868,000

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当事業年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
販売費及び一般管理費(その他)	14,607千円	15,379千円

2 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当事業年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
建物	177千円	—千円
構築物	1,089	—
計	1,266	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年6月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年6月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 6月20日)	当事業年度 (平成26年 6月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7,620千円	17,920千円
ポイント引当金	25,322	71,407
未払事業税	6,604	57,470
未払社会保険料	12,853	14,005
未払租税公課	14,249	11,738
繰越欠損金	71,391	—
その他	9,768	43,252
繰延税金資産(流動)計	147,811	215,793
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	390,798	452,815
減損損失	56,620	58,845
投資有価証券評価損	2,348	2,348
貸倒引当金	5,295	5,295
資産除去債務	194,985	217,892
その他	637	3,063
繰延税金資産(固定)小計	650,686	740,259
評価性引当額	59,597	62,385
繰延税金資産(固定)合計	591,089	677,873
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	91,273	85,754
資産除去債務	131,210	140,368
その他	5,813	11,914
繰延税金負債(固定)計	228,297	238,037
繰延税金資産(固定)の純額	362,792	439,836

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 6月20日)	当事業年度 (平成26年 6月20日)
法定実効税率	37.7 %	37.7 %
(調整)		
住民税均等割等	3.2	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	41.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.7%から35.3%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

(ストックオプション発行に関する議案の決議の件)

当社の平成26年9月12日開催の定時株主総会決議において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、社内監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとしての新株予約権を発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

なお、その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,081,654	1,497,791	17,945 (13,179)	15,561,500	5,039,456	824,873	10,522,044
構築物	2,181,894	210,592	707 (188)	2,391,779	1,340,933	189,011	1,050,845
車両運搬具	5,854	—	—	5,854	5,784	111	70
工具、器具及び備品	2,490,593	270,947	4,417	2,757,123	1,891,993	387,160	865,130
土地	1,224,000	—	—	1,224,000	—	—	1,224,000
リース資産	357,680	111,802	—	469,482	29,763	22,743	439,719
建設仮勘定	458,286	2,490,477	2,087,058	861,705	—	—	861,705
有形固定資産計	20,799,963	4,581,611	2,110,128 (13,367)	23,271,446	8,307,930	1,423,899	14,963,515
無形固定資産							
借地権	100,000	—	—	100,000	5,277	3,333	94,722
電話加入権	3,018	—	—	3,018	—	—	3,018
ソフトウェア	214,176	36,486	—	250,662	198,033	26,490	52,628
無形固定資産計	317,194	36,486	—	353,680	203,311	29,823	150,368
長期前払費用	326,320	40,278	—	366,598	74,984	19,760	291,614

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	舟津店	271,742 千円
	栗田部店	226,291
	広見店	221,389
	山代北口店	214,187
	金山店	208,320
	小垣江下広店	175,305
	中鷗店	173,058

- 2 建設仮勘定の増加額及び減少額は、上記 1 に係るものであります。
3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,000	—	—	—	15,000
賞与引当金	20,213	50,765	20,213	—	50,765
ポイント引当金	67,169	654,568	518,516	935	202,286

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.genky.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 6月20日及び12月20日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上ご所有の株主様を対象に、次のA・B・C・D・Eのうち、いずれか1つをお選び頂けます。 A 保有株数に応じた当社商品券を贈呈。 100株以上500株未満 3,000円分のゲンキー商品券 500株以上1,000株未満 5,000円分のゲンキー商品券 1,000株以上 10,000円分のゲンキー商品券 B 6,000円相当の当社オリジナル健康サプリメント2個セット C 6,000円相当の当社オリジナル化粧品COLORADO3点セット D 3,000円相当の当社オリジナル商品詰め合わせ E 福井県産こしひかり5kg

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期(自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日) 平成25年 9 月13日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日) 平成25年 9 月13日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第24期第 1 四半期(自 平成25年 6 月21日 至 平成25年 9 月20日) 平成25年10月31日北陸財務局長に提出。

第24期第 2 四半期(自 平成25年 9 月21日 至 平成25年12月20日) 平成26年 1 月31日北陸財務局長に提出。

第24期第 3 四半期(自 平成25年12月21日 至 平成26年 3 月20日) 平成26年 4 月28日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年 9 月18日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 9月12日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	博	久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	尾	雅	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村		剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成25年6月21日から平成26年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゲンキー株式会社の平成26年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゲンキー株式会社が平成26年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 9月12日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤博久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石尾雅樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成25年6月21日から平成26年6月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社の平成26年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。